

第6分科会提言の譲れない具体的な項目と提案理由

- 14 安全安心なまちをつくる

項目名 区は災害時の区と区民の役割分担を明確化し、「個人情報保護法」の適切な運用のもとに地域別防災マニュアルを作成し、住民に周知徹底を図る。

提案理由

平成17年度に「新宿区地域防災計画」の修正が行われているが、まだ区や警察・消防などと区民（消防団、町会、一般区民など）の役割分担が明確でないためその実効性について不安の声がある。区は災害時にだれがどんな支援が必要かを把握し、地域の実情に即した社会的弱者や一時的な区内滞在者などの救護体制なども含めて、各地域が独自に防災マニュアルを作成し防災訓練などに活かせるよう支援協力する。

項目名 区民は「自分たちのまちは自分たちで守る」という意識を醸成し、お互いの顔の見えるネットワークを構築していく。

提案理由

平成17年度の区民意識調査によると、「防犯・地域安全」への区政への要望は強く高い関心を示している。優れた防犯システムがあっても、住民の顔のつながりや「自分たちのまちは自分たちで守る」という意識がなければ、強盗・空き巣・連れ去り・ゴミの不法投棄など街中でおこる犯罪はなくなる。地域の治安の良さは地域のゆるやかなつながりが要であり、区にはその地域のつながりを重要視し積極的に支援すると共に、だれもが参加しやすい仕組みを工夫することが求められている。

項目名 区は子ども・高齢者・障害のある方などの住みよい生活環境をつくり、特に子どもが犯罪にあわないよう、区と区民の協働で地域での見守り活動を推進する。

提案理由

一般的に新宿は子育てしにくいまちというイメージがあるので、区は区民と協働により子どもをはじめとした地域の社会的弱者を積極的に支援する必要がある。また、区は区民との協働により、地域の社会的弱者を見守る体制を構築し、パトロール・声かけ運動を行い、併せてまちの美化浄化に努め犯罪の起こりにくい環境の維持改善に努める必要がある。地域の人と人とのつながりを基盤にすれば、子どもをはじめとする社会的弱者が安心して育ち・暮らすことができる新宿をアピールできる。

項目名 区は縦割りではなく横割り組織として「地域安全課」を新設し、各地区担当を設置し情報の共有化の充実を図る。

提案理由

現在の危機管理課と各地域特別出張所やその他地域のあらゆる拠点機能との連絡が迅速でないという声がある。災害時のみでなく、日常生活の場にも結びつく「地域安全課」を新設し各地区担当を設置することで、迅速に情報を区民に提供し的確に対応して具体的に行動ができるように充実を図る。

項目名 区と区民は協働で、一般の区民やNPOが参加できるように既存の自治組織（町会・自治会）を見直し活性化して、情報の共有化を図り、地域の連帯を強める。

提案理由

「新宿区地域防災計画」では「防災区民組織」は町会・自治会をベースにしたものであり、そこに加わらない区民には情報伝達・防災意識啓発の面でギャップがある。防災区民組織に限らず、地域の防犯についても町会・自治会以外の団体や一般区民に積極的に情報提供し協力をよびかけることが必要である。一般区民と町会等のゆるやかな融合がなされ、地域の連帯が図られ、区民全体が公平感を持てるよう、区は配慮する。